

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都調-04		建築指導事務						
	□支援部門								
主管課	建築指導課		関連課						
分野名	住宅・住環境								
目標 (目標値)	安全で安心して使用できる建築物の普及および建築技術の向上を目指す。 (完了検査率を80%以上にする)								
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考				
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
運営資源 状 況	事業の対象者数								
	決算値(千円)	7,836	8,054	12,220					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	7,836	8,054	12,220					
	人員配置数	12.0	12.0	13.0					
	人件費(千円)	102,200	103,045	115,913					
事務事業 運営経費	協働の パートナー								
	総事業費(千円)	110,036	111,099	128,133					
	市民1人当 りの経費(円)	621	627	725					
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	対象者1人 当りの経費(円)								
	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
完了検査率	◎	目標値	80%	80%	80%	80%	80%		
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △目標を越え 〇後退		実績値	92.0%	92.0%	93.0%				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
建築指導事務	7,836千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	建築基準法等に基づく建築確認、許認可事務													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	違反建築の早期の是正を目指し、効果的な措置がとれるよう、違反建築は正のためのマニュアル作りが必要である。
課題解決のための取組	違反の確認、是正指導、命令書の発行などの基本手順と対応等を規定した違反建築物等事務処理の手引きを作成した。
未解決の課題	国から要請されている建築行政マネジメント計画の策定。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	➡	②妥当性 ○		↓ B	課長等名
		③有効性 ○			建築指導課担当課長
		④公平性 ○			飯山 修

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名		ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果	
建築指導事務	主な個別事業	279	建築審査会委員報酬	320	86	■適切	□見直し余地あり
		279	特殊建築物等定期報告業務委託	2,731	2,525	■適切	□見直し余地あり
		279	建築基準法に基づく構造計算適合性判定業務委託	1,920	876	■適切	□見直し余地あり
		279	長期優良住宅等の認定に係る構造計算適合性判定業務委託	504	0	■適切	□見直し余地あり
		279	長期優良住宅の認定に係る技術的審査業務委託	815	0	■適切	□見直し余地あり
		279	建築確認支援システム機器賃借	802	802	■適切	□見直し余地あり
		279	神奈川建築コンクール負担金	120	0	■適切	□見直し余地あり
		279	神奈川県建築物震後対策推進協議会負担金	215	215	■適切	□見直し余地あり
		279	日本建築行政会議負担金	100	100	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業					□適切	□見直し余地あり